

AWS Client VPN の活用により 約1か月で環境構築、スムーズなテレワークの定着を実現

コロナパンデミックに対応するための
リモートアクセス環境をゼロから短期構築



株式会社丸の内よろず 事務・システム部 副部長 古川次男氏、事務・システム部 執行役員 事務・システム部長 岡英典氏（写真左より）

株式会社三菱UFJ銀行（以下、三菱UFJ銀行）を主要な取引先として、さまざまな事業を展開する株式会社丸の内よろず（以下、丸の内よろず）では、AWS Client VPNによるリモートアクセス環境をわずか1か月あまりで構築。コロナ禍におけるテレワークの定着を実現しました。

【会社概要】

働く人の万事（よろず）を支え、Wellbeing（充実した暮らし）の実現を目指す「丸の内よろず」

● 丸の内よろずについてご紹介ください。

丸の内よろずは、1928年に川崎第百銀行（現：三菱UFJ銀行）の関連会社として、日本橋区萬（よろず）町で発足しました。以来90余年、働く人のよろず困りごとを支える会社として、三菱UFJ銀行を主要な取引先とし、同社のさまざまなビジネスや働く人の暮らしをサポートしてきました。現在では、この経験によって培われた幅広いノウハウとパートナー企業との強固なリレーションを背景に、当社の活動領域は三菱UFJフィナンシャル・グループ各社をはじめ、一般企業にも広がっています。

当社の使命は、働く人と暮らしのWellbeing実現のお手伝いをすることです。Wellbeingとは、ただ健康であるということだけでなく、身体的、精神的、社会的に良好な状態であり、幸福であるということを意味します。

● 具体的にはどのような事業を手がけているのでしょうか。

法人向けの各種ビジネスサポートをはじめ、MUFGグループの社員・OBを対象とした個人向けサービスも展開しています。主な事業は次の通りです。

- ・ オフィス用品、オフィス機器、災害対策サポート用品、感染対策用品の販売
- ・ オフィスの設計、内装工事、各種什器の手配
- ・ Webセミナー（コンテンツ制作、アップロードなど）のサポート
- ・ プロモーションツールやフラワーギフトなど贈答品の販売
- ・ 喫茶・パブ、コンビニエンスストア、展示即売会などの運営
- ・ 自販機の設置・管理
- ・ 会員制ネットショップ「YOROZU ネット」の運営
- ・ 分譲住宅・マンションの販売、リフォーム、引越、ホームセキュリティ、葬儀、仏壇・仏具、旅行、ウェディング、ジュエリーなどの提供

WELLON
For Work and Wellbeing

株式会社丸の内よろず

代表者：代表取締役社長 中村 正博
本社所在地：東京都中央区日本橋 1-17-12
設立：1928年5月1日

資本金：81百万円

従業員数：121名（2020年3月現在）

事業概要：事業法人・個人向けの物品・サービスの販売および斡旋、店舗等の運営、オフィスやレジデンス等の不動産の賃貸・管理他

【導入背景】

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、スピード優先でリモートアクセス環境を構築

● AWS Client VPNを導入した経緯について教えてください。

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、当社においても出社を抑制せざるを得ない状況に陥りました。そのため、当初は緊急的な処置として、ほとんどの社員が自宅待機という形になったのですが、システムが利用できないと業務活動がままならないので、テレワーク環境の整備の一環として新たにノートPCを支給、AWS Client VPNによるリモートアクセス環境を構築するにいたしました。

● AWS Client VPNを導入する以前は、リモートアクセス環境は導入していなかったのでしょうか。

働き方改革の一環として、リモートアクセス環境やVPN導入の検討などは行っていました。全社的な利用を前提とした具体的なアクションにはいたっていませんでした。そのため、今回のVPN環境の構築に関して、時間をかけて検討する余裕はなく、スピードを優先して進めざるを得ない状況であったことは間違いありません。

【利用状況】

AWSとの親和性やシステム構成をシンプル化できることを考慮してAWS Client VPNを選択

● AWS Client VPNの利用状況について教えてください。

社員約130名（契約社員含む）のうち約100名へ新たにノートPCを配布し、自宅から社内システムにアクセスして業務を行うためにAWS Client VPNの利用を開始しました。現在はPCの配布も完了し、全社員がAWS Client VPNを利用しています。

● AWS Client VPNから、どのようなシステムを利用しているのでしょうか。

当社では数年前にシステムインフラを全面的にAWS環境へと移行しています。AWS Client VPNからは、これまでも社内でも利用してきたファ

イルサーバーを中心に、担当業務によっては、販売管理や会計などの業務システムも利用しています。

● リモートアクセスにAWS Client VPNを採用した理由を教えてください。

社内システムをAWS上で構築・運用しているので、親和性やセキュリティ、システムの構成をシンプル化できるなどを考えると、リモートアクセス環境を構築する上でAWS Client VPNは第一候補となりました。

オンプレミス型のVPNも検討しましたが、サービス型VPNのほうが導入や運用にかかる負荷が軽減でき、導入にかかる工数や時間も短縮できることから、あまり迷うことなくAWS Client VPNを選択しました。

【選定理由】

JBSの豊富な実績や高い技術力を評価

● AWS Client VPNの導入にあたり、JBSは何をサポートしたのでしょうか。

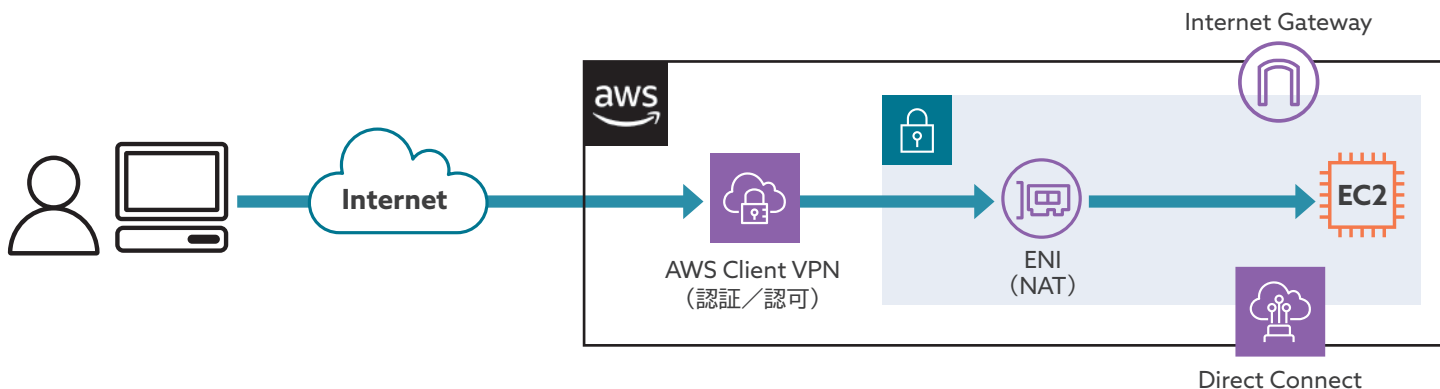
今回、AWS Client VPNの導入にあたり、提案からシステムの構築、クライアントPCの手配・キitting、導入後の運用サポートまで、トータルでサポートしてもらいました。

● サポートベンダーとしてJBSを選んだ理由を教えてください。

JBSには、システムインフラをオンプレミス環境からAWSへと移行する以前から、システムの構築・運用をサポートしてもらっており、AWSへの移行作業および移行後の運用などもサポートしてもらっています。そのため、当社の業務やシステム環境を深く理解してくれていますし、今回のAWS Client VPN短期導入も任せられると考えて提案を依頼しました。

JBSからの提案を採用したポイントは次の通りです。

- 多要素認証やアクセス先の制御など当社の指定した技術要件やセキュリティ要件を正確に網羅した提案だった
- AWS Client VPNの短期導入が可能な提案であった
- ノートPCの手配からAWS Client VPNの構築・運用まで一元的に任せることができた



- ・これまで当社のみならず、三菱UFJフィナンシャル・グループ各社におけるクラウドシステムなどを手がけているため実績が豊富
- ・技術力や実行力が高く、安心して作業を任せることができた

【導入効果】

短期間でリモートワーク環境を実現し、テレワークが定着

● AWS Client VPNの導入効果について教えてください。

具体的な検討を開始してから半年もかからずにテレワークを開始できたことが、最大の導入効果だと捉えています。システムインフラがクラウド化されているので、すぐにテレワークができるようになるはずだと思っている社員もいましたが、私たちはさすがにそこまで短期間で環境を整えられると思っていませんでした。しかしながら実際には、その期待に応えられたことは非常に大きかったと思います。

また、テレワーク環境下でも一定レベルの業務を継続できるようになり、利用者からの反応も概ね好評で、テレワーク率も高い水準をキープできています。

テレワークが定着することによって対面で仕事をする機会が減ったにもかかわらず、オンラインによる会議や情報共有の活用によって、コミュニケーションが活性化するような場面も数多く見られるようになったのも、重要な変化だと捉えています。

● 導入時に苦労したことなどがあれば教えてください。

苦労話ではないのですが、これまでドメインユーザーのIDにスペースを使っていたのですが、AWS Client VPNでは使用できず、すべてのドメインユーザーIDを変更しなければなりません。今回は、新たにノートPCを導入する計画もあり、まとめて作業することができましたので、利用者に対する混乱は最小限に抑えることができました。



株式会社丸の内よろず
事務・システム部
執行役員
事務・システム部長
岡 英典氏



株式会社丸の内よろず
事務・システム部
副部長 古川 次男氏

【JBSへの評価】

効率的な導入手法など、優れた技術力やノウハウを評価

● JBSへの評価をお聞かせください。

ノートPCの調達などが難しい状況下、当社のニーズに沿ったリモートアクセス環境を短期間で構築してもらえたことに感謝しています。コロナ禍でさまざまな面で不安を感じていましたが、いつも通り柔軟かつ迅速に対応してもらえたことで、安心して導入を進めることができました。

今後、AWSやAWS Client VPNもさらに進化していくと思いますので、引き続きサービスに関する情報提供やより効果的な使い方に関する助言や提案に期待しています。

- 記載されている会社名、製品名、ロゴ等は、各社の登録商標または商標です。
- 製品の仕様は予告なく変更することがあります。あらかじめご了承ください。
- 本事例に記載されている情報は取材時（2021年3月）におけるものであり、閲覧される時点で変更されている可能性があります。予めご了承下さい。



お問い合わせ先

日本ビジネスシステムズ株式会社

〒105-5520
東京都港区虎ノ門2-6-1 虎ノ門ヒルズ ステーションタワー 20F
<https://www.jbs.co.jp>